

# 第50期 事業報告書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日



第31回 エアポートナイトライブ  
(オアシス広場10月)

# 事業報告

（ 自 平成 23 年 4 月 1 日 ）  
（ 至 平成 24 年 3 月 31 日 ）

## 1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害を受け、その後復興へ向けて歩んで参りましたが、原子力発電の問題や欧州諸国の財政危機、タイの洪水被害、さらには10月以降の急激な円高・株安、原油価格の高騰等により、景気の先行きが不透明な状況で推移致しました。

宮崎県におきましては、口蹄疫や新燃岳噴火の影響が癒えない中で発生した大震災により、景気は大幅に落ち込みました。下半期からは、徐々に回復傾向となったものの、いまだ本格的な回復には至っておりません。

航空業界では、オープンスカイの導入やLCC（格安航空会社）の就航が、日本におきましても本格的に始まりました。そのような中、震災と景気の低迷により、国内線の乗降客数は前年比95.5%となりました。国際線では、上半期の震災の影響が大きく、下半期より順調に回復傾向にあったものの、乗降客数は前年比95.0%となりました。尚、今後、空港民営化への動きが始まり、大きな変革が予想されています。

宮崎空港におきましても、乗降客数は減少を続ける中で、国内線の上半期は震災の影響が大きく、前年比92.5%で推移しましたが、下半期は前年比103.1%と持ち直し、乗降客数2,433,147人、前年比97.8%(55,770人減)となりました。一方、国際線では、韓国・台湾定期便共に、原発への不安感から上半期は大きく減少したものの、下半期には回復傾向となり、乗降客数は56,865人、前年比101.0%(589人増)となりました。しかし、チャーター便が大幅に減少したため、国際線全体の乗降客数は58,385人、前年比90.1%(6,424人減)となりました。その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は、2,491,532人、前年比97.6%(62,194人減)となり、一昨年と比較しますと92.2%(211,053人減)となっております。

当社では、航空需要が大幅に減少する中で危機感を持ち、損益改善委員会を組織する等、これまでの業務の大幅な見直しや社員の意識改革、合理化等に社員一丸となり取り組んで参りました。また、6月に念願のソラシドエア本社が宮崎市内

から移転入居していただき、これにより、2年前のJAL宮崎支店の入居に引き続き空港の活性化に繋がりました。

また、100年杉を使用した搭乗検査場の木質化は、警備会社の接客サービスの向上や航空会社の努力もあり、ストレスの溜まる場所を癒しの空間に変えたとの評価を戴き、全国木材利用促進協議会より会長賞を受賞し、宮崎の飢肥杉を全国にPRすることが出来ました。なお、2月からは新たに到着ロビーの手荷物ターンテーブルに「日向夏」「完熟きんかん」「宮崎牛」のオブジェを飾り、宮崎ブランドのPRに努めました。

イベントでは、今年も地域と密着した空港づくりの一環として、オアシス広場を中心に約300日間、36回のイベントを実施して参りました。中でも10月には5年ぶりとなる第31回目の「エアポート・ナイトライブ」を開催し、約800名のお客様をご招待致しました。その他にも、平成24年は、日向神話が描かれた古事記の編纂1300年にあたることから、宮崎空港では神話のシンボルとしてからくり時計「夢かぐら」をはじめ、西都市の尾八重神楽の披露イベントや神話をモチーフにした懸垂幕の設置、また搭乗口横の「宮崎の祭り」ジオラマを記念デザインへ変更する等、県や市町村と連携して神話のふるさと宮崎を空港から感じていただけるよう取り組んでおります。

危機管理室および施設部門では、先の大震災で被害を受けた仙台空港と宮崎空港が、立地条件や環境が似ていることもあり、その経験を参考にさせていただき、電気設備では大きな工事となりましたが、これまで1階にあった電力会社から送電される受電室を3階へ移設した他、施設の様々な見直しや対策を行って参りました。また、災害時の非常食、毛布、簡易トイレ等の非常用備品を増量すると共に、10月には宮崎市からの依頼に基づき「津波時における一時避難施設としての使用に関する協定」を民間施設第1号として締結致しました。これにより、空港周辺の方々が避難所としてご利用いただくこととなり、地域の皆様方や自治体、空港関係者と合同で避難訓練を実施し、より安心・安全な施設の管理・運営に努めて参りました。尚、ターミナルビルが20年を経過したことで、機械や設備等の保守点検を実施し、外壁・床、外周全般の改修工事を行ないました。

販売部門では、乗降客数が年々減少していく中で、これまで中山間地域の掘り起こし等、積極的に取り組んで参りました。さらに本年は、試食販売の充実や経験豊かな接客専門スタッフを採用し、サービス向上に努める等、時代のニーズにあった魅力ある店舗作りに取り組みました。4月にはターミナル1階の航空会社カ

ウンター西側に「チャレンジショップ」をオープンさせ、綾町の果物や野菜の販売を行う等、地元の特産品や工芸品の紹介をしております。また、2階西側のおもちゃ売場を宮崎のフルーツや肉類等に特化した特産品のコーナーと致しました。店舗ごとの販売戦略としては、社員手作りのプライスカードや商品POPの作成を行い、それぞれの個性を打ち出した店づくりに努めました。

その取り組みが店舗のにぎわいを作り出していると評価され、月刊誌「商業界」が開催した「第3回商業界POP大賞」に入賞致しました。このように、これまでにない様々な取り組みを実施しておりますが、航空需要の減少や購買意欲の低下もあり、販売部門の収入は前年比96.3%となりました。

飲食部門では、来店客数が減少する中で、店舗規模や営業時間の見直しを行う等、収支の改善に努めて参りました。また、航空旅客以外にも活路を見出すために、新しい取り組みとして、営業促進のパンフレットを作成し、会議・パーティーの誘致や社外への出張ケータリングサービス等も始めました。グルメ街全体で地産地消のアピールに取り組む中でも、「初かつおフェア」は地域の皆様方にも多くご来店いただき、春の空港名物となりつつあります。テナントの退店に伴い直営となった郷土料理の店「夢かぐら」と鮭処「わたつみ」は、新メニューの開発や味の研究を重ねたことで、口コミで美味しさが評判となり、順調にお客様が増えています。特に鮭処「わたつみ」においては、初めて黒字を計上することが出来ました。飲食部門全体では、直営店が1店舗増加したため、収入は前年比115.4%となりました。また、各店舗の状況に応じた営業時間や営業スペース、人員構成の見直しが功を奏し、大幅な経営改善に繋がりましたが、黒字化までには至っておりません。

貸室部門では、飲食テナントの退店もありましたが、ソラシドエア本社が入居したことで、収入が増加し、貸室収入は前年比103.2%となりました。

その結果、営業収入合計は4,036,714千円、前年比100.7%となりました。

一方、支出の面では、積極的に人件費や節電等の経費の削減に努めました。その中でも節電対策では、国の目標基準を上回る前年比17%減を達成することが出来、ターミナルビルのランニングコスト等の経費削減に繋がりました。また、テナントの直営店舗化により経費増となりましたが、営業経費合計は3,750,847千円、前年比100.0%となりました。

その結果、当期経常利益は221,141千円となり、当期純利益は109,041千円となりました。この様な厳しい状況の中で一定の利益を確保出来たのも、これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と、深く感謝申し上げる次第でございます。

平成24年度の日本経済は、震災からの復興需要により、緩やかな回復傾向にあると言われておりますが、政局の混迷や電力不足の影響、また、ギリシャをはじめとした欧州諸国の金融危機不安の再燃による株安・円高等、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境は、ANAの福岡線就航や新規航空会社アイベックスの福岡線・大阪線への参入等、旅客の増加が期待できるものの、近隣空港へのLCCの就航や国際線新規就航により、空港間の競争がこれまで以上に激化すると危機感を募らせております。一方、空港民営化（上下一体化）の動きの中で、7月には伊丹空港と関西国際空港の統合が行われます。当社を含めた国管理空港の今後につきましては、国が方向性を示しているものの、現段階では不透明な点も多く、展開次第では大きな変革を求められることとなりますので、地域の皆様をはじめ各関係機関との連携を強化し、総力を結集して取り組まなければなりません。

本年の11月5日に、おかげさまで創立50周年を迎えることとなります。これまで、支えていただいた株主の皆様をはじめ、お客様や地域の皆様、関係御当局の方々へ心より感謝申し上げます。50周年の事業と致しましては「感謝」をテーマに、お客様・地域の皆様に喜んでいただけるよう実施して参ります。3月には自然に優しい「太陽光発電」を設置し、4月からは新たなおもてなしとして「宮崎空港タクシーコンシェルジュ」をスタートさせております。また、夏休み迄には「航空大学の訓練機」を屋上送迎デッキに展示し、子供たちに飛行機に触れてもらうことで、空への憧れや夢を与えられるような展望公園に致します。私共では、50周年を期に「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」をキャッチコピーとして、初心にかえり、地域に密着した「おもてなし日本一」「日本一美しい空港」づくりに社員一丸となって努めて参ります。最後になりましたが、株主の皆様におかれましてもより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

以上

国内の航空会社別乗降客数（平成23年4月～平成24年3月）

航空会社名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）
全日空グループ	36,678,740人（95.9%）	5,883,224人（122.2%）
日本航空グループ	28,965,514人（86.9%）	6,844,772人（79.8%）
スカイマークエアラインズ	6,228,919人（139.8%）	—
北海道国際航空	1,824,274人（107.6%）	—
スカイネットアジア航空	1,179,105人（112.5%）	—
スターフライヤー	949,511人（136.7%）	—
アイベックス	505,434人（119.1%）	—
オリエンタルエアブリッジ	170,146人（98.0%）	—
合計	76,501,643人（95.5%）	12,727,996人（95.0%）

（国内航空会社の乗降客数上位8社を集計）

九州各空港の乗降客数（平成23年4月～平成24年3月）

空港名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）	合計（対前年比）
宮崎	2,433,147人（97.8%）	58,385人（90.1%）	2,491,532人（97.6%）
福岡	13,250,095人（98.0%）	2,587,581人（104.0%）	15,837,676人（98.9%）
那覇	13,547,937人（98.0%）	497,597人（122.2%）	14,045,534人（98.7%）
鹿児島	4,389,860人（92.4%）	80,327人（110.1%）	4,470,187人（92.6%）
熊本	2,752,625人（99.5%）	35,645人（95.9%）	2,788,270人（99.5%）
長崎	2,440,393人（106.2%）	23,858人（72.1%）	2,464,251人（105.8%）
大分	1,370,564人（94.2%）	12,596人（42.1%）	1,383,160人（93.2%）
北九州	1,130,511人（100.5%）	41,485人（68.8%）	1,171,996人（98.9%）
佐賀	295,429人（88.7%）	6,837人（105.7%）	302,266人（89.1%）
合計	41,610,561人（97.8%）	3,344,311人（104.5%）	44,954,872人（98.2%）

## 【宮崎空港状況】

航空会社別状況（平成23年4月～平成24年3月）

	A N A	J A L	S N A	合 計
乗降客数 (対前年比)	1,192(千人) (95.2%)	862(千人) (97.8%)	377(千人) (106.8%)	2,433(千人) (97.8%)
座席数 (対前年比)	1,958(千席) (97.3%)	1,308(千席) (87.6%)	612(千席) (121.2%)	3,879(千席) (96.7%)
利用率 (前年実績)	60.9% (62.2%)	66.0% (59.1%)	61.6% (69.9%)	62.7% (62.0%)

※ 上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況（平成23年4月～平成24年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利 用 率
国際線総数	522便	58,385人	90.1%	45.6%	54.4%	68.6%
韓国定期便	310便	35,515人	109.1%	44.9%	55.1%	68.6%
台湾定期便	196便	21,350人	89.9%	42.8%	57.2%	67.6%
定期便計	506便	56,865人	101.0%	44.1%	55.9%	68.2%
チャーター便	16便	1,520人	17.6%	100.0%	0.0%	85.3%

※ 便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳（平成23年4月～平成24年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	便数増減
台 湾	0便	0人	—	△ 14便
韓 国	0便	0人	—	△ 48便
中 国	4便	246人	55.9%	±0便
そ の 他	12便	1,274人	175.9%	+7便
合 計	16便	1,520人	17.6%	△ 55便

## 2. 会社の概況（平成24年3月31日現在）

### (1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売  
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

### (2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

### (3) 株式の状況

- |            |          |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数  | 20,000 株 |
| ③ 株主数      | 21 名     |



④ 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7, 8 6 5 株	3 9 . 3 %
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	4, 0 0 0	2 0 . 0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1, 0 0 0	5 . 0
宮 崎 県	1, 0 0 0	5 . 0
日 本 航 空 株 式 会 社	7 0 0	3 . 5
宮 崎 市	6 0 0	3 . 0
恒 吉 宏 三 郎	5 6 0	2 . 8
九 州 電 力 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	5 0 0	2 . 5
旭 化 成 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5
フ ェ ニ ッ ク ス リ ゾ ー ト 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事 株式会社	10,000千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び 販売
株式会社 味のガンジス	10,000千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 瀨 保 廣	
常 務 取 締 役	木 下 孝 一	経理部担当
常 務 取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部・施設部担当
常 務 取 締 役	鈴 木 敏 裕	営業部担当
常 務 取 締 役	森 田 裕 一	業務部担当
取 締 役	黒 木 郁 雄	営業部長
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 常務取締役
取 締 役	渡 邊 亮 一	宮崎県県民政策部長
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	塩 見 修	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	飯 田 寛 之	全日本空輸株式会社 宮崎支店長
取 締 役	矢 崎 昌 二	日本航空株式会社 監査役室マネジャー
監 査 役	宮 田 穂 積	株式会社宮崎太陽銀行 特別顧問
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 代表取締役会長

②取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘 要
取 締 役	11	65,451	株主総会(H13.6.19)により決議された報酬月額は800万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会(S57.6.18)により決議された報酬月額は50万円以内
合 計	13	67,851	

(注) 但し使用人兼務の使用人分は除く。

- ③ 社外役員に関する事項  
該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	23(27)人	± 0(△1)人	39.7 歳	16.2 年
女 子	77(31)人	△10(△2)人	25.2 歳	4.4 年
合 計	100(58)人	△10(△3)人	28.5 歳	7.1 年

(注) パート及び嘱託社員は ( ) 内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,573,602	千円 4,423,914	千円 4,005,393	千円 4,036,714
当 期 純 利 益	千円 151,109	千円 101,812	千円 232,943	千円 109,041
一株当たりの当期純利益	円 7,555	円 5,090	円 11,647	円 5,452
資 産 合 計	千円 7,222,320	千円 6,897,054	千円 7,301,086	千円 7,435,140
純 資 産 合 計	千円 1,754,090	千円 1,835,902	千円 2,875,321	千円 2,973,307

(8) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する当社の株式数

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社宮崎銀行	1,553,268千円	1,000株	5.0%
株式会社宮崎太陽銀行	1,531,700千円	400株	2.0%
宮崎県(地域総合整備財団)	120,560千円	1,000株	5.0%
日本生命保険相互会社	112,500千円	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	77,500千円	—	—
株式会社商工組合中央金庫	61,200千円	—	—
株式会社日本政策投資銀行	48,000千円	—	—
株式会社みずほ銀行	41,200千円	—	—
株式会社あおぞら銀行	12,000千円	—	—

# 貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<b>流動資産</b>	千円	千円	<b>流動負債</b>	千円	千円
		442,905			1,984,243
現金・預金	217,549		短期借入金	870,000	
売掛金	86,928		1年以内返済予定 の長期借入金	519,474	
売店商品	79,980		買掛金	339,183	
食堂材料	9,105		未払費用	40,965	
関係会社勘定	31,325		預り金	23,880	
雑流動資産	49,471		仮受消費税	5,356	
貸倒引当金	△ 31,454		前受収益	56,421	
			賞与引当金	42,253	
			リース債務	6,746	
			役員賞与引当金	9,230	
			未払法人税等	70,731	
<b>固定資産</b>		6,992,234	<b>固定負債</b>		2,477,589
<b>有形固定資産</b>	( 5,274,174)		長期借入金	2,168,454	
建物	4,690,415		退職給付引当金	108,213	
構築物	72,176		預り保証金	25,583	
機械装置	56,640		リース債務	63,420	
什器備品	58,459		役員退職慰労引当金	111,917	
車両運搬具	551		<b>負債の部合計</b>		4,461,832
庭園	27,231		純 資 産 の 部		
土地	303,333		<b>株主資本</b>		2,137,887
リース資産	65,366		<b>資本金</b>		200,000
			資本金	200,000	
<b>無形固定資産</b>	( 5,681)		<b>利益剰余金</b>		1,937,887
ソフトウェア	2,556		利益準備金	50,000	
無形リース資産	1,458		その他利益剰余金	(1,887,887)	
その他の無形固定資産	1,665		施設修繕積立金	200,000	
			任意積立金	1,450,000	
<b>投資その他の資産</b>	(1,712,378)		繰越利益剰余金	237,887	
投資有価証券	1,504,032		<b>評価・換算差額等</b>		835,420
子会社株式	10,000		その他有価証券 評価差額金	835,420	
出資金	198,345		<b>純資産の部合計</b>		2,973,307
<b>資産の部合計</b>		7,435,140	<b>負債・純資産の部合計</b>		7,435,140

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 31,598 千円    3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,059,721 千円  
 2. 子会社に対する短期金銭債務 58,836 千円    4. 担保に供している資産 4,770,665 千円

# 損益計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額		損 益
	収 入	支 出	
	千円	千円	千円
貸室収入	1,101,515		
売上収入	2,845,071		
使用料及び手数料収入	90,126		
<b>営業収入計</b>	<b>4,036,714</b>		
売上原価		1,785,347	
人件費		883,906	
諸経費		795,106	
償却費		286,487	
<b>営業経費計</b>		<b>3,750,847</b>	
<b>営業利益</b>			<b>285,867</b>
受取利息	42		
その他の営業外収入	29,092		
<b>営業外収入計</b>	<b>29,135</b>		
支払利息		72,131	
その他の営業外支出		21,729	
<b>営業外経費計</b>		<b>93,860</b>	
<b>営業外損失</b>			<b>64,725</b>
<b>経常利益</b>			<b>221,141</b>
<b>税引前当期純利益</b>			<b>221,141</b>
法人税・住民税及び事業税			112,100
<b>当期純利益</b>			<b>109,041</b>

- (注) 1. 子会社に対する売上高 3,554 千円  
 2. 子会社からの仕入高 702,219 千円  
 3. 一株当たりの当期純利益 5,452 円

# 株主資本等変動計算書

当会計期間（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純 資 産 の 部 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
			施 設 修 繕 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券	
当 期 首 残 高	200,000	50,000	0	1,400,000	398,846	1,848,846	2,048,846	826,475	2,875,321
当 期 変 動 額	施設修繕積立金		200,000		△200,000	0	0		
	任意積立金			50,000	△ 50,000	0	0		
	株主配当金				△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
	当期純利益				109,041	109,041	109,041		109,041
	株主資本以外の項目							8,945	8,945
当期変動額合計	0	0	200,000	50,000	△160,959	89,041	89,041	8,945	97,986
当 期 末 残 高	200,000	50,000	200,000	1,450,000	237,887	1,937,887	2,137,887	835,420	2,973,307

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式 ……移動平均法による原価法。

② その他の有価証券

市場価格のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの ……移動平均法による原価法。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。

平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

……法人税法に規定する旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定額法。

② 建物以外の有形固定資産（リース資産除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。

平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定率法。

③ 無形固定資産（リース資産除く） ……法人税法に規定する定額法。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。



(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成24年6月21日開催の第50回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成24年3月31日
- ・ 効力発生日 平成24年6月22日

3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成24年5月16日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 宮田 穂 積 ㊟  
監査役 佐藤 勇 夫 ㊟

以 上